

ヨーロッパ雑話

歴史と新時代のはざま

スイス農業ジャーナリスト協会会員 兼 坂 さくら

ヨーロッパでは都市から一步郊外へ出ると、緑豊かな田園風景が目の前に広がる。むかしは段々畑があったと思われる丘陵地帯や万年雪を背景にした斜面の牧草地には森に区切られた小さい集落が散在する。その中心では、きまって天空に向かって尖塔を抱く教会や礼拝堂が村を見守っている。

かつては湿地帯や森林で覆われたアルプスの北側までも、開墾し人々が定住するようになり集落が生まれた。当時の家畜と言えば牛と僅かな鶏であり豚や羊は飼育されていなかった。カール大王は穀物栽培や畜産を営む集落には果実栽培をするようにとお触れをだしたという。もちろん、当時は不耕・浅耕農法だ。村の中心に設けられた宗教儀式の場と集落をぐるりと囲むように薬草園や野菜畑・核果樹園がならぶ。その外側には、高木果樹が散在する草地や穀物畑・放牧地・乾草用草地が村を守る城壘の代わりに円を描きながら続き、境界の役目を果たす森林が村の縁どりとなった。村は一つの独立した単位であり、多面的機能を自然に保持する村落の姿は調和が保たれていた。また、それは完璧な循環型社会を営む多様性のある自給自足組織でもあった。

このような社会秩序の中での農村文化が千年以上続くことになる。その共同体内の住民は、個人ではなく集落単位で物事を考え、「百姓」として農業に従事するだけでなく、教会や聖堂建設のために石工師や木工師などとして「百匠」の持つ豊かな創造力を発揮したのだ。その後、一日で往復できる周辺の村落から、のちに都市となる集落の市場で物々交換が可能になった。その頃が、「価格」と

「商品価値」が一致し、供給と需要のバランスがとれた唯一の時代といわれている。

15 / 16世紀になり都市の勃興と貿易の開始により、隣組などの互助組織を基盤にした村落から人口流出がはじまった。その傾向は産業革命をキッカケにますます強くなり、文化の担い手であった農家から個人の自由を求めて有能な人材が都市を目指した。しかし、農村文化は昔ながらの教会を中心にした村落形態を保ち、オーストリアやスイスではその姿を現在まで維持してきた。ところが、いまになってグローバル化の波が、伝統的な村落・農場形態の存続を脅かしているのだ。

1989年の東欧革命と91年ソ連崩壊により自由主義と市場主義が勝利を収め、共産主義思想家マルクスは過去の人となった。しかし、昨秋発表されたスイス大銀行の調査は、17年にわたるグローバル化が、マルクス理論の中核をなす「有産階級と労働者階級間の不釣り合いが法則に従い増加する」テーゼを明示し、「所得格差は更に広がる」と指摘した。スイス一流日曜紙「ソントグスツァイトング」は、「各国の無産階級はもっと貧しくなる - マルクスはやはり正しかった」という見出しの記事を掲載した。また、マルクスとエンゲルスの「共産党宣言」から、「労働者はすべての商品と同様に一つの商品であるため、あらゆる競争の変動や市場の揺動にさらされる」や「有産階級は製品の売り上げを常に上昇させる要求を全地球上で追いまくる」などを引用し、グローバル化の中での工業諸国のジニ係数を比較した。

貧富の差が広がる格差社会はもちろんスイ

ス農業界でも大きな問題となっている。大規模な食品小売業や多国籍企業の食品加工業が利益を上げ、財をなす中、その素材や原料を提供する生産者には企業利益が配分されていないのが実情だ。

90年代に始まった農政改革により、観光立国スイスは観光客の眼を和ませる緑と景観を提供する「条件不利地域」の農家や人里離れたところに「地域分散居住」し景観の手入れをする農家、「環境保全業務」や「持続性のある環境保全型農法／有機農法」・「家畜に相応しい飼育法」を営む農家に履行義務付きの直接支払い制度を適用している。この「農業の多面的機能」を支援する制度は国民投票で国民の合意を得ており、最近の調査では国民の四分之三が直接支払いの現状維持または増額に賛成との調査結果がある。

しかし、価格水準の高いスイスではEUレベルに物価を落とし始めているいま、直接支払いでは補填できないほど農家所得は減少の傾向を強くしている。「企業家」として経営を維持できない農家は多かれ少なかれ問題を抱えているのが事実だ。農家の経済問題は、当然のことながら、社会問題をも誘引し離農や家庭不和・離婚・自己破産・病気・自殺などの暗い影が農家を襲う。第一次産業だけではなく、人員整理や職場移転などの懸念が被雇用者の立場も弱めている。

そこで、「せめてジニ係数がゼロであれば」ということは「全国民が同じ所得を得られる社会になれば…」という考えが頭に浮かぶ。トーマス・モアやフランシス・ベーコンの思想、それにトーマス・ペインからルドルフ・シュタイナーの流れを汲んだ労働と所得を分離する「基本所得」のアイデアがある。これは1984年にイギリスで「基本所得研究グループ」設置により、欧州ではベルギーやドイツ・オーストリア・スイスなどに広がった。「企業は雇用者をもっと減らし生産を続けるだろう。失業して困るのは意義ある仕事を失うの

ではなく、収入が無くなるから困るのだ。基本所得があれば教育や環境・家庭などで意義あるボランティア活動にも打ち込める」とドイツ・カールスルーエ大学企業経営学ヴェルナー教授は語る。ちなみにこの教授はドイツで1,700店舗余りを経営するドラッグストアの社長だ。オーストリアではグラーツ大学倫理学ノイホルド教授が中心になり、スイスのある州では緑の党が党プログラムに取り入れ、国民発議を検討している。

オランダのホームレスやスイスの障害者が受給している保険手当を「基本所得」と見る人もいる。しかし、いま焦点的になっているのはすべての人に無条件で最低生活費を保障しようとするものだ。それも別収入や労働状況・生活様式に関係なく、各人に受給権利があり、健康保険も含まれている。別収入以外には課税されない代わりに、物品を購入した際に消費税が5割ぐらいになると算定されている。

「無条件の基本所得」まではいかないが、人間の労働と価値観に対する意識改革が少しでも進めば新しい局面が開けるのは確実だ。実際に、自分のやりたい仕事を持って集まり、それぞれが園芸や畜産・ハーブ栽培・養蜂・チーズやパン加工など得意な部門をカバーし均等所得分配をしながら共同経営をする農場もでてきた。そこで、最も重要なのがパートナー間のコミュニケーションだ。その農場の回りの農家も参加し、一つの村を形成している成功例もある。そこには障害や問題を抱える人たちの職場も作られている。そういう共同農場の中心に教会の尖塔があるところは少ないが、例外なく種族の多様性と環境保全を重視した循環型有機農場共同体だ。村が一つの組織体である。加えて、中欧のこのような農場やパーマカルチャー農家では、福岡正信式不耕農法や浅耕農法を導入したところもある。こうして、昔ながらの「新しい」村落・農場形態が「新時代」に生まれつつあるのだ。